1 人事行政の運営状況の概要

(1)職員の任免及び職員数に関する状況

お問い合わせ 人事･給与課 ： 042-769-8213
（学校職員に係る記述については、教職員課 ： 042-769-8279）

① 職員数の推移

（各年4月1日現在）

	令和8年	令和7年	令和6年	令和5年	令和4年
職員数	8,239人	8,109人	8,109人	8,104人	7,829人
人口10万人当たりの職員数	1,138.9人	1,120.9人	1,118.9人	1,117.2人	1,079.9人

※ 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分がある休職者、派遣職員などを含み、再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員、及び臨時･非常勤職員を除いています。
※ 人口10万人当たりの職員数は、職員数を推計人口（国勢調査人口に自然的、社会的増減を加えた人口）で除したものです。

② 部門別職員数の状況

（各年4月1日現在）

会計	区分 部門		職員数 令和8年	職員数 令和7年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計	一般行政部門	議会	25人	26人	△ 1人	
		総務・企画	812人	793人	19人	エンゲージメント向上施策推進 施策推進、育休等加配 等
		税務	235人	231人	4人	育休等加配
		民生	1,310人	1,279人	31人	職員法令配置基準対応 施策推進、育休等加配 等
		衛生	507人	507人	0人	
		労働	6人	6人	0人	
		農林水産	54人	53人	1人	
		商工	40人	42人	△ 2人	
		土木	503人	493人	10人	施策推進、育休等加配 等
		小計	3,492人	3,430人	62人	
	特別行政部門	教育	3,766人	3,705人	61人	中学校の学級編制の見直し等に伴う増 等
		消防	796人	786人	10人	救急隊増隊分 等
		小計	4,562人	4,491人	71人	
	小計		8,054人	7,921人	133人	
公営企業等会計	公営企業等会計部門	病院	5人	6人	△ 1人	
		水道	8人	4人	4人	組織改編による事務移管
		下水道	87人	86人	1人	
		その他	85人	92人	△ 7人	業務委託等による減 等
		小計	185人	188人	△ 3人	
合計			8,239人	8,109人	130人	

※ 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分がある休職者、派遣職員などを含み、再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及び臨時･非常勤職員を除いています。
※ 一般行政部門とは、特別行政部門、公営企業等会計部門以外の部門です。特別行政部門とは、教育、消防の部門です。公営企業等会計部門とは、下水道等の部門です。
※ 病院とは国民健康保険診療所です。

③ 級及び職制上の段階ごとの職員数の状況　　（令和8年4月1日現在）

給料表	級	職制上の段階	合計		内訳		再任用短時間勤務職員数	任期付短時間勤務職員数
			職員数	構成比	職名	職員数		
行政職給料表(1)	1級	主事級	455人	5.48%	主事	285人		196人
					技師	39人		
					保健師	6人		
					保育士	100人		
					保育教諭	2人		
					管理栄養士	5人		
					栄養士	9人		
					理学療法士	1人		
					作業療法士	1人		
					歯科衛生士	2人		
					獣医師	1人		
					司書	3人		
					学芸員	1人		
	2級		414人	4.98%	主事	291人		
					技師	29人		
					保健師	14人		
					保育士	63人		
					保育教諭	3人		
					管理栄養士	10人		
					理学療法士	1人		
					獣医師	2人		
					薬剤師	1人		
	3級	主任級	1,158人	13.94%	主任	1,158人	129人	
	4級	主査級	913人	10.99%	主査	890人	11人	
					指導主事	23人	6人	
	5級	副主幹級	523人	6.30%	総括副主幹	275人		
					副主幹	189人	1人	
					所長	6人		
					館長	0人	1人	
					公文書監理官	0人	1人	
					調整官	4人		
					副園長	24人		
					指導主事	25人		
	6級	課長級	329人	3.96%	課長	78人		
					総括主幹	120人		
					主幹	20人	1人	
					所長	41人		
					場長	1人		
					館長	4人		
					室長	10人		
					園長	24人		
					課長代理	3人		
					館長代理	27人		
					副所長	1人		
	7級	参事級	81人	0.98%	児童相談所長	1人		
					副区長	3人		
					参事	77人		
	8級	部長級	28人	0.34%	部長	14人		
					次長	1人		
					会計管理者	1人		
					農業委員会事務局長	1人		
					担当部長	10人		
					所長	1人		
	9級	局長級	17人	0.20%	公室長	1人		
					局長	11人		
					区長	3人		
					行政委員会事務局長	1人		
					理事	1人	2人	
行政職給料表(2)	1級	技能職員級	24人	0.29%	環境整備員	9人		
					道路技能員	2人		
					保育調理員	1人		
					学校技能員	2人		
					給食調理員	10人		
	2級		25人	0.30%	環境整備員	16人		
					道路技能員	1人		
					保育調理員	5人		
					学校技能員	3人		

行政職 給料表(2)	3級	技能職員級	60人	0.72%	自動車運転手	2人		
					環境整備員	32人		
					道路技能員	5人		
					保育調理員	19人		
					学校技能員	2人		
	4級	技能主任級	70人	0.84%	技能主任	70人	44人	
	5級	技能主査級	102人	1.23%	技能主査	102人		
消防職 給料表	1級	消防士級	124人	1.49%	消防士	124人		
	2級	副主任級	120人	1.44%	副主任	120人		
	3級	主任級	155人	1.87%	主任	155人	12人	
	4級	主査級	209人	2.52%	主査	209人		
	5級	副主幹級	110人	1.32%	総括副主幹	5人		
					副主幹	105人		
	6級	課長級	60人	0.72%	課長	8人		
					総括主幹	30人		
					主幹	9人	1人	
					分署長	13人		
	7級	参事級	9人	0.11%	署長	4人		
					参事	5人		
	8級	部長級	2人	0.02%	部長	2人		
医療職 給料表	1級	医師級	2人	0.02%	医師	2人		
	2級	主査級	4人	0.05%	主査	2人		2人
					副主幹	2人		
	3級	課長級	3人	0.04%	主幹	0人		1人
					参事	2人		
					所長	1人		
	4級	部長級	1人	0.01%	部長	1人		
教育職 給料表	1級	助教諭級	0人	0.00%	助教諭　等	0人		
	2級	教諭級	2,577人	31.02%	教諭	2,439人	15人	32人
					養護教諭	112人	3人	1人
					栄養教諭	26人	1人	
	3級	主幹教諭級	383人	4.61%	総括教諭	378人		
					指導教諭	5人		
	4級	副校長級	109人	1.31%	副校長	109人		
	5級	校長級	103人	1.24%	校長	103人		
学校事務職 給料表	1級	事務主事級	34人	0.41%	事務主事	34人		1人
	2級		10人	0.12%	事務主事	10人		
	3級	主任事務主事級	50人	0.60%	主任事務主事	50人		
	4級	事務主査級	35人	0.42%	事務主査	35人		
	5級	総括事務主査級	8人	0.10%	総括事務主査	8人		
合計			8,307人	100.0%			228人	233人

※臨時的任用職員を含みます。

④ 採用及び退職の状況　（令和7年度）

ア 市職員(学校職員を除く)

区分 職種	採用者数	退職者数			
		定年	自己都合、 任期満了等	その他	計
一般行政職	380人（280人）	0人　（65人）	253人（226人）	3人　（4人）	256人（295人）
技能労務職	47人　（26人）	0人　（4人）	39人　（34人）	0人　（1人）	39人　（39人）
消防職	52人　（45人）	0人　（13人）	27人　（22人）	0人　（0人）	27人　（35人）
医療職	5人　（4人）	0人　（2人）	3人　（2人）	0人　（0人）	3人　（4人）

※（　）内は、令和6年度の状況です。

イ 学校職員

区分／職種	採用者数	退職者数			
		定年	自己都合、任期満了等	その他	計
教育職員（校長、副校長、教諭等）	128人 （156人）	0人 （12人）	93人 （114人）	3人 （4人）	96人 （130人）
学校事務	3人 （3人）	0人 （0人）	1人 （5人）	1人 （0人）	2人 （5人）

※ （ ）内は、令和6年度の状況です。
※ 平成29年度から、「教頭」を「副校長」に任命換えしています。

⑤ 再任用の状況

再任用とは、高齢者雇用のため定年退職者等を再び任用する制度です。
なお、再任用職員には、一般の職員と同様に勤務する常時勤務職員と、それよりも短時間の勤務をする短時間勤務職員があります。

ア 市職員（学校職員を除く）（令和8年4月1日現在）

職種	常時勤務職員数	短時間勤務職員数
一般行政職	18人 （30人）	152人 （153人）
技能労務職	28人 （38人）	44人 （55人）
消防職	2人 （5人）	13人 （18人）
計	48人 （73人）	209人 （226人）

※ （ ）内は、令和7年4月1日の状況です。
※ 職種は、再任用時の職種です。

イ 学校職員 （令和8年4月1日現在）

職種	常時勤務職員数	短時間勤務職員数
校長	19人 （35人）	0人 （0人）
副校長	5人 （10人）	0人 （0人）
教諭等	26人 （43人）	19人 （16人）
学校事務	1人 （1人）	0人 （0人）
計	51人 （89人）	19人 （16人）

※ （ ）内は、令和7年4月1日の状況です。
※ 職種は、再任用時の職種です。

⑥ 障害者の任用状況 （各年6月1日現在）

区分	令和8年	令和7年
雇用率	2.68 %	2.63 %
法定雇用率	2.80 %	2.80 %

(2)職員評価の状況

お問い合わせ　人事･給与課 ： 042-769-8213
（学校職員に係る記述については、教職員課 ： 042-769-8279）

職員一人ひとりの勤務実績や能力について公正かつ的確に評価し、その結果に基づく人事管理を行うことで、公務の能率的かつ適正な運営を確保して組織の活性化につなげていくため、職員の評価を実施しています。

ア 評価の種類

○ 目標管理
年度当初に設定した目標の達成度を年度末に評価

○ 業績評価
職員が挙げた業績や成果を「量」及び「質」の側面から評価

○ 能力評価
職員が職務遂行過程で発揮した能力を評価

イ 評価期間

○ 目標管理
令和7年4月1日～令和8年3月31日

○ 業績評価
前期：令和7年4月1日～令和7年9月30日
後期：令和7年10月1日～令和8年3月31日

○ 能力評価
前期：令和7年4月1日～令和7年9月30日
後期：令和7年10月1日～令和8年3月31日

ウ 対象者

一般職の全職員（診療所長及び会計年度任用短時間勤務職員を除く）